

北海道移住促進協議会 平成19年度総会 開催概要

1.日 時 平成19年5月16日(水) 14:00~15:00

2.場 所 ホテルポールスター札幌 2階 セレナード

3.出席者 55人(道庁,推進会議除く) (順不同,敬称略)

圏域等	市町村名	役員等	出席者	
北海道	-	顧問	知事政策部参事	千葉 均
			知事政策部主査	水戸部 裕
			知事政策部主任	長崎 哲之
道南圏	函館市	会長	市長	西尾 正範
			企画部次長	高橋 良弘
			企画部参事	藤田 秀樹
			企画部企画管理課主査	木村 喜訓
	森町	理事	企画情報課計画振興係長	菊池 一夫
	八雲町	理事	町長	川代 義夫
			企画振興課長	若松 孝治
	厚沢部町		企画商工課長	森 稔彦
	今金町		まちづくり推進課係長	和田 宏一
	せたな町		政策調整課まちづくり推進係	吉田 有哉
道央圏A	江別市		企画政策部企画課長	岩井 康夫
	当別町	理事	企画部美しいまちづくり課長	東志 諭
	新篠津村		副村長	白木 昭
	小樽市	副会長	市長	山田 勝麿
			総務部企画政策室主幹	相庭 孝昭
	黒松内町		企画調整課主幹	小畠 博幸
	真狩村		総務企画課参事	藤沢 祐二
	赤平市		企画政策課企画調整係主査	孫崎 誠二
	滝川市		総務部企画課長	館 敏弘
	深川市		経済・地域振興部地域振興課	黄倉 利昌
			まちづくり課主幹	柿崎 納
	南幌町		まちづくり課主査	笠原 大介
			企画課長	北島 和彦
	長沼町		総務政策課理事	山科 隆男
	栗山町		まちづくり推進課長	吉田 義人
	月形町		総務課長	久慈 富貴
	妹背牛町		総務課地域振興課グループ主査	横井 憲一
	沼田町		副町長	藤間 武
道央圏B	室蘭市	理事	企画財政部企画課	小倉 健介
	登別市		総務部長	高田 明人

圏域等	市町村名	役員等	出席者	
道央圏B	伊達市	副会長	市長	菊谷 秀吉
			企画課長	的場 重一
			企画課企画調整係	三浦 顕多
	豊浦町		町長	工藤 國夫
	壮瞥町		副町長	谷岡 康德
	白老町		副町長	煤孫 正美
道北圏	新冠町		町長	小竹 國昭
	士別市		総務部企画振興室長	鈴木 久典
	名寄市		総務部地域振興課長	駒崎 一男
	富良野市		総務部企画振興課長	岩鼻 勉
林-ツ圏	東川町	監事	副町長	合田 博
	北見市		企画財政部企画課長	浅野目 浩美
	紋別市		総務部長	棚橋 一直
十勝圏	美幌町	理事	副町長	染谷 良
	上土幌町	副会長	町長	竹中 貢
	鹿追町	理事	企画財政課長	小林 潤
	清水町		総務課長	荒木 義春
	大樹町		総務企画課企画グループ主査	黒川 豊
	広尾町		企画商工課長	前崎 茂
釧路・根室圏	陸別町		副町長	田中 芳美
	中標津町	理事	町長	西澤 雄一
	標津町		町長	金澤 瑛

「住んでみたい北海道」推進会議	常任理事	徳倉 学
	事務局長	赤根 敏文
	事務局次長	田口 孝詩

4. 内容

(1)開会 事務局長(函館市企画部次長)高橋良弘

(2)会長挨拶 函館市長 西尾正範

この度、函館市長に就任した西尾です。

本日は、大変お忙しい中、全道各地から、首長さんをはじめ多くの皆様や顧問の北海道より、千葉知事政策部参事にもご出席をいただき感謝申し上げます。

当協議会も、平成17年9月の設立から、1年半が経過した。当初14の市町村でスタートしたが、今年度からは69市町村となり、道内3分の1を超える自治体にご参加いただいている。

これまでの活動では、北海道への移住を全国にアピールするため、情報発信事業を中心として積極的に取り組み、昨年度は、さらに、北海道移住へのステップ



アップを図るため、長期滞在施設を用意し、実際に北海道暮らしを体験してもらう「移住体験事業」を実施し、28の市町村で、約150件の受入があった。

また、昨年1月には、東京、大阪での北海道暮らし・フェアに参画し、広くプロモーション活動を行ったほか、移住ビジネス研究会を道内各圏域で開催するなど、様々な活動を展開してきた。

2007年問題と言われている「団塊の世代の定年退職」も始まり、誘致の地域間競争も、さらに活発化するものと考えており、協議会しても、道内の各市町村が密に連携を図りながら、道外に「北海道での暮らしの良さ」を広く発信する一方で、移住者の方々を受け入れるための基盤づくりを進めるなど、今後は、より一層、取り組みを強化していかなければならないものと考えている。

本日は、限られた時間だが活発なご審議をいただき、実り多き総会となるようお願いする。

(3)来賓挨拶 北海道知事政策部参事 千葉 均

北海道移住促進協議会総会を心からお慶び申し上げます。

日頃から、道政、とりわけ移住対策の推進に御尽力と御協力をいただき、厚く御礼申し上げます。また、市町村相互の連携を図りながら、移住対策に積極的に取り組んで来た協議会の活動に対し、深く敬意を表する。



「団塊の世代」の大量退職、いわゆる2007年問題が全国的にクローズアップされている中、道では、これらの方々の本道への移住を促進するため、平成17年度には全国に先駆けて、「北の大地への移住促進事業」を創設し、積極的なプロモーション活動や受入体制の充実・強化などの取組を鋭意、進めている。

一方、協議会でも、道との協働による首都圏等でのイベントの開催をはじめ、移住体験事業「ちょっと暮らし」の実施など、様々な活動を展開し、特に、「ちょっと暮らし」では、この1年間で、400人を超える方が体験するなど、大きな成果をあげている。

さらに、新年度からは、新たに5つの市町村が協議会に参加し、全国初の取組として注目を集めている協議会の輪がこのように広がっていくことについて、大変、心強く思っている。

また、この4月に、道商工会連合会に事務局を移し、新たなスタートをきった「住んでみたい北海道」推進会議との連携においても、協議会が、推進会議の中核メンバーとして参加し、今後、官民一体となった取組が、より一層深まることに、大きな期待を寄せている。

道としても、今後も、協議会の活動に対し、引き続き、顧問という立場で支援・協力するほか、一人でも多くの方々が、この北の大地へ移住されるよう、努力したいと考えている。

「北海道移住促進協議会」の今後、益々の御発展と、皆さんの御健勝、さらには、各地域の魅力あふれる取組が、しっかりと実を結ぶことを御祈念申し上げ、挨拶とする。

(4)議事 (議事進行：西尾会長)

《報告第1号》 平成18年度事業報告について

《報告第2号》 平成18年度収支決算について

(一括して事務局次長 藤田が説明)

【18年度事業報告】(参考資料：活動報告、協議会パンフレット、ちょっと暮らしパンフレット)

・移住に係る周知活動

1. 首都圏等プロモーション活動

(1)「移住相談コーナーの設置」では、首都圏で移住や北海道暮らしに関する相談コーナーを設け、各種相談対応や、PRパンフレットの配布を行った。東武百貨店池袋店では、北海道物産展の会場内に相

談コーナーを設け、4月末、9月末、1月中旬に実施し、日本橋三越本店でのハッピーリタイアフェア2007にも参画し、同様の活動を行った。

- (2)「北海道暮らし・フェアへの参加」では、北海道庁、北海道労働局、「住んでみたい北海道」推進会議が共催で開催したイベントに協議会として参画した。東京会場は、池袋のサンシャインシティで、11月23日に、大阪会場は、大阪マーチャンダイズマートで、11月19日に開催され、トータルで約2,500の方が来場した。
- (3)「ふるさと回帰フェア2006」は、NPO法人ふるさと回帰支援センター主催で10月13～14日に開催され、協議会から9の市町が参画した。
- (4)「その他プロモーション活動」としては、 から までのイベント等に積極的に参画し、PRに努めてきた。

2. PRパンフレットの作成配布

協議会市町村の連絡先を紹介したパンフレットを10,000部作成し、首都圏等での各種プロモーションで配布したほか、関係施設へも設置をお願いした。

. 移住促進に係る各種施策の推進

1. 北海道移住体験事業の実施

昨年は28の市町村で滞在施設を用意し、移住体験事業を行った。18年度は142件の参加があった。また、移住体験者にはアンケート調査を実施したが、回答者のうち4割が、移住体験地に移住の意向を示している。詳細は、活動記録の21ページ以降を参照のこと。



2. ホームページの開設

18年6月1日に専用のホームページを開設した。事務局の手作業で運用しているので、デザイン等の見栄えについてはご容赦いただきたい。市町村情報は、情報提供後は早めの更新に努めており、掲載した情報は事務局あてに連絡をお願いする。

. 移住ビジネスモデルの創出に向けた研究

「移住コンシェルジュサービスの構築」をテーマに移住ビジネス研究会を実施しているが、札幌市内で会員への説明会を開催したほか、8月末から9月上旬にかけて、民間企業も対象にした研究会を説明会的に開催した。実際の研究会の設置等には至らなかった。

. その他

平成18年度の総会は、函館市で開催し、役員市町村の担当課長で構成される幹事会を、札幌市内で3回開催した。このほか、会員市町村の担当課長にご出席いただく連絡会議を、12月に開催した。

そのほか、事務局だよりを作成し、情報の共有に努めている。18年度は、32号まで発行した。

【18年度決算報告】

(収入の部)

負担金は、各自治体に5万円の64団体で320万円。助成金は、「いきいきふるさと推進事業助成金」が総事業費の2分の1の助成で224万円。また、雑収入としては、預金利子376円となり、収入の総額は、544万376円。予算額605万1千円に対して、61万624円の減となった。

(支出の部)

促進費の周知活動費は249万6,250円の決算額で、内訳は、各種プロモーション事業の実施に係る経費100万円、協議会のPRパンフレット作成費149万6,250円となっている。

施策推進費は88万8,300円の決算額で、当初予算額よりも81万1,700円の減額となった。これは、移住体験事業PRパンフレットの作成費が当初150万円を見込んでいたが75万6千円に減額、協議会ホームページの運営費が13万2,300円と、共に当初予算よりも減額したため。

研究費は移住ビジネス研究会に要する経費であり、15万8,010円の決算額となった。当初会場費や資料代のほか講習会開催経費として60万円を計上していたが、不要額が生じ、対当初予算で44万1,990円の減額となった。

会議費は、総会や連絡会議の会場費として10万7,020円の決算額となった。会場費が当初見込みよりかからず、予算額に対して、54万2,980円の減となった。

事務費は、83万2,987円の決算額であり、内訳は、総会関係経費のほか、当初想定していなかった首都圏等でのプロモーション旅費、事務打ち合わせ等旅費、パンフレット等の荷物運搬料、振込手数料など。

よって、支出総額は、448万2,567円となり、予算額605万1千円に対し156万8,433円の減となった。

収入決算額から支出決算額を差し引いた95万7,809円を19年度に繰り越す。

会計監査報告 東川町副町長 合田 博

東川町長並びに網走市長が公務のため欠席のため、監査報告を代読する。4月24日、4月30日の両日、平成18年度の当協議会の収支状況について、関係諸帳簿並びに関係書類等の監査を実施し、収入支出とも適正に執行されていることを確認したので報告する。



<質疑なし、報告第1号、第2号了承>

《報告第3号》 平成19年度新規参加自治体について（事務局次長説明）

協議会は、移住促進活動を全道的な取り組みとして展開し、より多くの自治体の連携・協力のもとで、協議会の活動範囲を広げてまいりたいと考えている。昨年12月5日の連絡会議開催時点では、参加自治体数は64だったが、平成19年度より5つの自治体から参加申込みがあったので報告する。なお、今後も新たな申し込みには随時受け付けして参りたい。

<質疑なし、報告第3号了承>

《議案第1号》 平成19年度事業計画（案）について

《議案第2号》 平成19年度収支予算（案）について

（一括して事務局次長説明）

【19年度事業計画（案）】

1. 移住に係る周知活動の実施

- (1) 「首都圏等プロモーション活動」は、首都圏などにおいて、協議会の取り組みや参加市町村のPRを行なうものだが、北海道や「住んでみたい北海道」推進会議のプロモーション事業と連携し、民間のノウハウも活用しながら実施したい。現在予定されているところでは、北海道暮らし・フェア、北海道物産展等での移住相談コーナー、ふるさと回帰フェア2007などに参加していくほか、6月には有楽町のふるさと情報プラザのイベントスペースにおいて協議会が主催するイベントも予定している。
- (2) 「PRパンフレットの作成・配布」だが、今年度はパンフレットを2種類作成する予定であり、ひとつは簡易リーフレットで、イベント等で協議会活動を広くPRするため作成する。もうひとつの冊子型パンフレットは、北海道への移住の意向が高い方をターゲットとした構成として、会員市町村の概要や取り組み状況を紹介するほか、移住支援策などを掲載したいと考えている。作成部数はそれぞれ1万部、5千部を予定しており、首都圏等のプロモーション活動で配付するほか、都内の関係機関にも引き続き設置をお願いしたいと考えている。

2. 移住促進に係る各種施策の推進

- (1) 「移住体験事業」は、昨年度に引き続いて実施したいと考えており、受入体制の充実を図るためにも、実施市町村の拡大に努めていきたい。また、体験事業PRチラシを、10,000部作成したい。なお、当事業の実施にあたっては、昨年、北海道知事政策部の調査研究を受託した北海道コンシェルジュより、引き続きオール北海道の窓口として取り組みを進めていきたいとの要請があり、協議会としても、利用者サービスの向上を鑑み、これを了承し、移住体験事業の窓口機能を継続したいと考えている。
- (2) 「ホームページの運営」については、専用のホームページを引き続き運営していくほか、内容のリニューアルも視野に入れ、会員市町村の移住施策等の各種情報を効果的に発信する方法も検討して参りたい。

3. 移住ビジネスモデルの創出に向けた研究

この事業については、昨年来、官主導で研究会設立に向け説明会等を開催してきたが、今年度からは、具体的なビジネス展開を目指す基盤づくりのため、「住んでみたい北海道」推進会議に調査研究として委託し、民主導のもとで、官民が連携し、各地域の特性を活かしたコンシェルジュサービスの構築を目指してまいりたいと考えている。

4. その他

- (1) 「会議の開催」は、総会のほか11月頃には、連絡会議を札幌で開催するとともに、必要に応じて幹事会を開催してまいりたいと考えております。「移住体験事業」は、昨年度に引き続いて実施したい。
- (2) 「関係団体との連絡、調整」では、北海道や「住んでみたい北海道」推進会議はもとより、各地で活動するNPO法人や団体などとも情報の共有化や連絡をとっていく。

【19年度収支予算(案)】

(収入の部)

負担金として、去年同様各自治体からは5万円の負担金とし、69団体で345万円を計上した。助成金では、北海道市町村振興協会の「いきいきふるさと推進事業助成金」を、事業費の2分の1で、補助金の上限である300万円を見込んだ。繰越金は、95万7千円を計上した。また、雑収入は、預金利子等で1千円を見込み、合計で740万8千円を計上した。

(支出の部)

促進費の周知活動費は、524万円を見込み、各種プロモーション事業の実施および参加については、プ

ロモーション参加負担金や会場造作料として200万円，参加旅費として160万円の合わせて360万と大幅に増額した。また，パンフレットの印刷費として164万円を計上した。

施策推進費では，46万円を見込み，前年度の実績等を勘案して，大きく減額したが，移住体験事業の実施に係るチラシの作成費として32万円，ホームページの運営経費として14万円を計上した。

研究費は，移住ビジネスモデル調査研究費として，「住んでみたい北海道」推進会議との連携した調査研究を見込み，委託料として100万円を計上した。

会議費は，前年度実績を参考として，総会，連絡会議の会場費等として14万円，事務費として56万8千円を見込み，支出の部の合計で740万8千円を計上した。

<質疑なし，議案第1号，第2号承認>

《議案第3号》 役員の任期延長について（案）（事務局次長説明）

会長，副会長，監事の役員は，規約第4条により，設立総会の平成17年9月28日から2年間となっており，本来であれば，今年度の9月27日までが任期となる。

しかしながら，役員の改選で9月に臨時総会や書面総会を開催することは現実的でないことや，平成18年度の総会において選任された理事の任期が，平成20年の5月17日までとなっていることから，役員の就任期間を整理し，平成20年度の総会において，一括して役員を選任を行いたいと考えている。

このため，今総会において，議案にある役員の任期を，次回開催時まで延長することを諮るもの。



<質疑なし，議案第3号承認>

(5) その他

「住んでみたい北海道」推進会議 赤根事務局長から推進会議の会員募集等への協力依頼

推進会議が4月に衣替えし，移住に関する流れを作るべく活動を開始し，会長には北大の井上教授にご就任を依頼した。副会長には協議会や北洋銀行にお願いしたいと考えている。

推進会議の取り組みのポイントは3つ。 定住・交流ビジネス創出に向けた研究 定住・交流希望者へ情報を発信し北海道ファンを増やす 定住・交流関係者の情報交換の場の提供 である。

現在，推進会議の会員を募集中であり，各市町村においても是非とも周知をお願いしたい。

(6) 閉会 事務局長（函館市企画部次長）高橋良弘